



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東  
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,919	9.6	4,005	10.2	4,034	3.8	2,594	4.5
27年3月期第2四半期	12,700	22.0	3,633	51.1	3,886	52.0	2,483	52.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期  $\Delta 477$ 百万円 ( $\Delta 116.5\%$ ) 27年3月期第2四半期 2,892百万円 ( $\Delta 12.1\%$ )

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	28.32	—
27年3月期第2四半期	27.11	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。同連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	45,628	36,777	76.7
27年3月期	49,440	37,680	73.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 34,995百万円 27年3月期 36,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.0	—	7.00	—
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき1:3の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期期末配当金、平成28年3月期第2四半期末および平成28年3月期期末(予想)の配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,200	4.8	7,100	0.5	7,400	$\Delta 1.7$	4,700	$\Delta 2.8$	51.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	94,749,300株	27年3月期	94,749,300株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,152,193株	27年3月期	3,152,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	91,597,107株	27年3月期2Q	91,597,163株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。同連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、第2四半期決算説明会（平成27年11月18日開催予定）の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定にしております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 海外売上高	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、中国やアジア新興国の景気減速や我が国経済の景気回復に足踏み状態が見られたものの、製造業における自動化・省力化のニーズは強く、設備投資が旺盛であったことから、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、中国でのスマートフォン向けの設備投資が一服したことや原油価格の下落などにより産業用ロボット向け、石油掘削装置向けは前年同期比で減少しましたが、半導体製造装置向け、金属工作機械向けが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.6%増加の139億19百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益は前年同期比10.2%増加の40億5百万円、経常利益は持分法投資利益が減少したものの、受取配当金が増加したことなどにより前年同期比3.8%増加の40億34百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が増益となったことに加え、法人税等の税金費用が減少したことなどにより、前年同期比4.5%増加の25億94百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比6.8%増加の111億64百万円、メカトロニクス製品が同22.5%増加の27億55百万円で、売上高比率はそれぞれ、80.2%、19.8%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

産業用ロボット向け、石油掘削装置向けは減少しましたが、半導体製造装置向け、金属工作機械向けが増加したことにより、売上高は前年同期比4.1%増加の115億14百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収に伴い前年同期比11.6%増加の46億40百万円となりました。

#### (北米)

半導体製造装置向け、工作機械向けの需要が増加した影響を受けたことに加え、為替が円安に進んだ影響により売上高は前年同期比47.0%増加の24億5百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収に伴い製造部門の操業度が向上し、さらに輸入販売部門ではドルベースでも増収となったことから、前年同期比245.9%増加の4億36百万円となりました。

#### (欧州)

為替が円高・ユーロ安に転じたものの、産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより前年同期比で増収増益となりました。一方、保有する株式の売却による特別損失を計上した影響により持分法投資利益が減少しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比で2億45百万円減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で38億12百万円減少（前連結会計年度末比7.7%減）し、456億28百万円となりました。これは、現金及び預金が9億59百万円増加（前連結会計年度末比7.9%増）、設備投資を実行したことにより有形固定資産が9億26百万円増加（前連結会計年度末比13.0%増）したものの、受取手形及び売掛金が3億47百万円減少（前連結会計年度末比4.1%減）したことに加え、保有する投資有価証券及び関係会社株式の時価が下落したことにより投資その他の資産が51億24百万円減少（前連結会計年度末比27.1%減）したことが主な要因です。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて29億8百万円減少（前連結会計年度末比24.7%減）し、88億51百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億43百万円減少（前連結会計年度末比11.3%減）、未払法人税等が7億30百万円減少（前連結会計年度末比47.4%減）したことに加え、繰延税金負債が13億33百万円減少（前連結会計年度末比38.0%減）したことが主な要因です。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末比で9億3百万円減少（前連結会計年度末比2.4%減）し、367億77百万円となりました。これは、利益剰余金が19億60百万円増加（前連結会計年度末比8.1%増）したものの、その他の包括利益累計額が32億8百万円減少（前連結会計年度末比43.5%減）したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.3%から76.7%になりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億15百万円増加し、106億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、29億38百万円となりました。（前年同期は23億97百万円の収入）

これは、仕入債務の減少による支出が2億59百万円、法人税等の支払が17億91百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益による収入を40億34百万円計上したことに加え、売掛債権の減少による収入が3億69百万円あったことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、17億95百万円となりました。（前年同期は6億39百万円の支出）

これは、定期預金の払戻による収入が13億50百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が17億55百万円、定期預金の預入による支出が13億79百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、2億90百万円となりました。(前年同期は23百万円の収入)

これは、短期借入れによる収入が6億60百万円、長期借入れによる収入が4億40百万円ありましたが、短期借入金の返済による支出が7億30百万円、配当金の支払が6億41百万円あったことが主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえ、平成27年5月12日に公表いたしました通期の連結及び個別業績予想を下記の通り修正しました。

平成28年3月期通期連結業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 29,000	百万円 7,800	百万円 8,400	百万円 5,500	円 銭 60 05
今回修正 (B)	27,200	7,100	7,400	4,700	51 31
増減額 (B-A)	▲1,800	▲700	▲1,000	▲800	—
増減率 (%)	▲6.2	▲9.0	▲11.9	▲14.5	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	25,951	7,066	7,525	4,833	52 77

平成28年3月期通期個別業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 25,000	百万円 6,300	百万円 6,900	百万円 4,600	円 銭 50 22
今回修正 (B)	23,000	5,300	6,000	4,100	44 76
増減額 (B-A)	▲2,000	▲1,000	▲900	▲500	—
増減率 (%)	▲8.0	▲15.9	▲13.0	▲10.9	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	23,029	5,975	6,340	4,063	44 37

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,117,107	13,077,016
受取手形及び売掛金	8,486,611	8,138,901
有価証券	30,678	30,683
商品及び製品	245,302	248,343
仕掛品	786,740	727,651
原材料及び貯蔵品	866,561	825,783
その他	682,790	567,558
流動資産合計	23,215,791	23,615,938
固定資産		
有形固定資産	7,145,987	8,072,579
無形固定資産	177,041	162,869
投資その他の資産		
投資有価証券	757,963	572,788
関係会社株式	16,956,042	11,985,225
退職給付に係る資産	1,024,406	1,036,887
その他	529,711	187,996
貸倒引当金	△365,975	△5,600
投資その他の資産合計	18,902,147	13,777,297
固定資産合計	26,225,177	22,012,746
資産合計	49,440,969	45,628,684
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,842	1,915,944
短期借入金	130,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	154,668	220,135
未払法人税等	1,541,906	811,159
賞与引当金	783,801	606,906
役員賞与引当金	165,336	94,190
製品補償損失引当金	60,882	53,047
その他	2,179,800	1,442,131
流動負債合計	7,176,238	5,203,515
固定負債		
長期借入金	460,462	742,364
リース債務	101,107	187,263
繰延税金負債	3,508,990	2,175,351
役員退職慰労引当金	348,069	366,310
その他の引当金	57,807	63,465
退職給付に係る負債	59,816	61,716
その他	47,598	51,498
固定負債合計	4,583,852	3,647,970
負債合計	11,760,090	8,851,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	24,356,267	26,317,156
自己株式	△2,305,055	△2,305,055
株主資本合計	28,865,464	30,826,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,382,214	3,358,946
為替換算調整勘定	781,690	682,770
退職給付に係る調整累計額	214,134	127,361
その他の包括利益累計額合計	7,378,040	4,169,078
非支配株主持分	1,437,374	1,781,766
純資産合計	37,680,878	36,777,199
負債純資産合計	49,440,969	45,628,684

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,700,200	13,919,391
売上原価	6,665,653	7,125,868
売上総利益	6,034,546	6,793,523
販売費及び一般管理費	2,401,366	2,788,087
営業利益	3,633,180	4,005,435
営業外収益		
受取利息	3,860	4,485
受取配当金	66,153	79,374
持分法による投資利益	205,990	-
貸倒引当金戻入額	-	30,000
その他	20,575	10,336
営業外収益合計	296,579	124,195
営業外費用		
支払利息	5,201	4,712
持分法による投資損失	-	45,531
為替差損	32,914	20,426
その他	5,373	24,613
営業外費用合計	43,488	95,283
経常利益	3,886,270	4,034,348
特別利益		
固定資産売却益	973	360
投資有価証券売却益	-	1,499
特別利益合計	973	1,860
特別損失		
固定資産除却損	924	1,923
製品補償損失	55,965	-
特別損失合計	56,889	1,923
税金等調整前四半期純利益	3,830,354	4,034,284
法人税、住民税及び事業税	1,290,184	1,059,503
法人税等調整額	53,856	269,139
法人税等合計	1,344,041	1,328,642
四半期純利益	2,486,312	2,705,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,953	111,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,483,359	2,594,206

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,486,312	2,705,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626,552	△3,023,268
為替換算調整勘定	△100,434	100,631
退職給付に係る調整額	△26,878	△54,678
持分法適用会社に対する持分相当額	△93,070	△205,868
その他の包括利益合計	406,169	△3,183,183
四半期包括利益	2,892,482	△477,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,925,034	△626,345
非支配株主に係る四半期包括利益	△32,551	148,804

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,830,354	4,034,284
減価償却費	596,214	698,859
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,774	△36,407
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,162	18,240
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	5,657
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,123	△71,146
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	-	△7,835
受取利息	△3,860	△4,485
受取配当金	△66,153	△79,374
支払利息	5,201	4,712
持分法による投資損益(△は益)	△205,990	45,531
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,499
固定資産売却損益(△は益)	△973	△360
固定資産除却損	924	1,923
売上債権の増減額(△は増加)	△962,374	369,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,958	106,452
仕入債務の増減額(△は減少)	270,797	△259,814
その他	2,236	△649,545
小計	3,330,231	4,175,135
利息及び配当金の受取額	69,977	84,079
持分法適用会社からの配当金の受取額	195,146	448,029
利息の支払額	△5,153	△4,770
法人税等の支払額	△1,211,902	△1,791,451
法人税等の還付額	19,386	27,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397,684	2,938,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△817,396	△1,755,137
有形固定資産の売却による収入	973	1,927
無形固定資産の取得による支出	△41,003	△20,054
投資有価証券の売却による収入	-	1,500
定期預金の預入による支出	△1,362,527	△1,379,842
定期預金の払戻による収入	1,580,000	1,350,000
敷金及び保証金の差入による支出	△356	△24,021
敷金及び保証金の回収による収入	734	7,160
短期貸付金の回収による収入	-	172
長期貸付金の回収による収入	166	-
その他	103	23,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,306	△1,795,193

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	660,000
短期借入金の返済による支出	-	△730,000
長期借入れによる収入	538,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△37,286	△92,631
リース債務の返済による支出	△38,567	△33,811
自己株式の取得による支出	△171	-
配当金の支払額	△457,986	△641,179
非支配株主からの払込みによる収入	-	106,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,987	△290,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,160	62,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,737,205	915,556
現金及び現金同等物の期首残高	6,883,951	9,730,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,621,157	10,645,803

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,064,224	1,635,975	—	12,700,200	—	12,700,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	545,939	—	—	545,939	△ 545,939	—
計	11,610,164	1,635,975	—	13,246,140	△ 545,939	12,700,200
セグメント利益	4,157,874	126,313	196,821	4,481,009	△ 594,738	3,886,270

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△594,738千円には、セグメント間取引消去△153,769千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△440,968千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,514,065	2,405,325	—	13,919,391	—	13,919,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	901,962	—	—	901,962	△901,962	—
計	12,416,028	2,405,325	—	14,821,354	△901,962	13,919,391
セグメント利益	4,640,496	436,953	△48,359	5,029,091	△994,742	4,034,348

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△994,742千円には、セグメント間取引消去△459,279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△535,463千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	10,139,020	3.6
	メカトロニクス製品	2,283,190	20.8
北米	減速装置	1,017,138	63.5
	メカトロニクス製品	466,665	32.1
合計		13,906,014	9.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示していません。  
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ② 受注実績

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	8,127,549	△16.7	2,710,089	△20.9
	メカトロニクス製品	2,162,377	31.6	733,996	81.1
北米	減速装置	1,511,025	65.8	1,147,324	99.7
	メカトロニクス製品	988,704	39.0	484,965	80.3
合計		12,789,656	△1.8	5,076,377	8.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示していません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。  
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（％）
日本	減速装置	9,600,611	1.8
	メカトロニクス製品	1,913,453	17.2
北米	減速装置	1,563,700	53.3
	メカトロニクス製品	841,624	36.6
合 計		13,919,391	9.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（％）
株式会社羽根田商会	1,810,716	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。  
5. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
6. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## (2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	851,928	2,405,325	2,219,356	5,476,610
II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,919,391
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	17.3	15.9	39.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……ドイツ  
 (2) 北米……米国  
 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。